

令和7年度

事業報告等

計算書類等

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

## 目 次

1 事業報告	1
2 計算書類等	25
3 財産目録	35
4 計算書類の附属明細書	39
5 監査報告書	43

# 事業報告



# 令和7年度事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

## I 法人の概況

### 1 設立年月日

平成9年6月2日

### 2 定款に定める目的

静岡市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者及びこれらの家族並びに静岡市の市民に対し、総合的な福祉事業を行い、もって中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

### 3 定款に定める事業内容

- (1) 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業
- (2) 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業
- (3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業
- (4) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業
- (5) 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 4 所管官庁に関する事項

静岡県経済産業部就業支援局産業人材課

### 5 会員の状況

#### (1) 令和7年度の会員数

	事業所数	会員数
令和8年3月末	2,310所	18,112人
令和7年3月末	2,301所	17,627人
前年度比	9所	485人

※今年度の事業所数、会員数は、3月31日時点の暫定的な数字であり、3月末退会（4月末退会処理、4～6月会費未納処理）によって変更となる。

内訳

	入会数 (所)	退会数 (所)	事業所数 (所)	入会者数 (人)	退会者数 (人)	会員数 (人)
前年度決算書より			2,305			17,751
令和7年3月31日		4	2,301		124	17,627
4月1日	13		2,314	218		17,845
4月30日		11			116	
5月1日	5		2,308	363		18,092
5月31日		3			121	
6月1日	10		2,315	189		18,160
6月30日		7			126	
7月1日	12		2,320	257		18,291
7月31日		4			107	
8月1日	14		2,330	132		18,316
8月31日		6			156	
9月1日	8		2,332	234		18,394
9月30日		9			153	
10月1日	8		2,331	158		18,399
10月31日		7			141	
11月1日	6		2,330	226		18,504
11月30日		4			84	
12月1日	7		2,333	121		18,541
12月31日		18			200	
令和8年1月1日	9		2,324	187		18,528
1月31日		9			135	
2月1日	8		2,323	107		18,500
2月28日		7			178	
3月1日	6		2,322	128		18,450
3月31日		12	2,310		338	18,112

(2) 年度末の事業所・会員数の状況

年度	入会数 (所)	退会数 (所)	事業所数 (所)	事業所 増減数	入会者数 (人)	退会者数 (人)	会員数 (人)	会員 増減数
令和7年	106	97	2,310	9	2,320	1,835	18,112	485
令和6年	75	73	2,301	2	1,874	2,084	17,627	△210
令和5年	68	100	2,299	△32	1,922	1,901	17,685	21
令和4年	98	97	2,331	1	2,084	1,802	17,664	282
令和3年	81	78	2,330	3	1,670	1,716	17,382	△46

## 6 事務所の所在地

静岡市葵区日出町2番地の1 田中産商第一生命共同ビルディング7階

## 7 役員等に関する事項

役員13人、評議員14人、顧問2人

### 【役員】

令和8年3月31日現在

役職	氏名	所属団体	常勤 非常勤
理事長	新村 敏明	公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター	常 勤
副理事長	石川 美枝子	株式会社エスクリエイト	非常勤
副理事長	気田 敏弘	静岡市経済局商工部	非常勤
専務理事	山本 仁史	公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター	常 勤
理事	松浦 高之	静岡商工会議所	非常勤
理事	櫻田 昌也	櫻田産業株式会社	非常勤
理事	杉山 郁也	有限会社杉山プラスチック工業	非常勤
理事	関原 秀夫	静岡V F株式会社	非常勤
理事	中島 裕一	静岡市商店会連盟	非常勤
理事	暮林 弘倫	静岡地域労働者福祉協議会	非常勤
理事	渡辺 久訓	一般社団法人静岡市清水医師会	非常勤
監事	小長井 敬	税理士法人小長井会計事務所	非常勤
監事	杉山 喜久男	公益財団法人静岡市スポーツ協会	非常勤

### 【評議員】

令和8年3月31日現在

氏名	所属団体	常勤 非常勤
海野 真人	株式会社日専連静岡	非常勤
大高 庄之輔	花菱建設株式会社	非常勤
岡田 貞夫	社会福祉法人葵寮	非常勤
岡田 吉正	株式会社三創	非常勤
平澤 やよい	こくみん共済coop 全国労働者共済生活協同組合連合会	非常勤
市川 和宏	静岡市清水商工会	非常勤
遠藤 能久	静岡特産工業協会	非常勤
佐野 旬子	株式会社カネキュウ	非常勤
杉山 和幸	鈴与技研株式会社	非常勤
鈴木 勉	鈴木建築板金	非常勤
田引 千賀江	有限会社田引電気工事	非常勤
茶山 弘	茶山建設工業株式会社	非常勤
深澤 陽子	株式会社深澤自動車修理工場	非常勤
鈴木 茂昭	静岡県労働金庫	非常勤

### 【顧問】

令和8年3月31日現在

氏名	備考	氏名	備考
難波 喬司	静岡市長	山根田鶴子	静岡市議会議長

## 8 職員に関する事項

常勤6人

## 9 役員会等の開催状況

### (1) 評議員会

○6月16日 定時評議員会（オンライン会議）

- ・令和6年度決算の承認
- ・顧問の委嘱
- ・補欠の理事の選任

○1月15日 決議省略の方法によるみなし評議員会

- ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規則の一部改正案の承認

○3月26日 臨時評議員会

- ・補欠の評議員の選任
- ・役員の報酬額の総額の決定
- ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規則の一部改正案の承認
- ・補欠の理事の選任

### (2) 理事会

○4月1日 決議省略の方法によるみなし理事会

- ・専務理事1名の選定
- ・事務局長1名の承認

○5月26日 第1回定例理事会（オンライン会議）

- ・令和6年度事業報告及び決算の承認
- ・定期提出書類の提出の承認
- ・令和7年度定時評議員会の開催日時及び開催場所並びに議事に付すべき事項

○1月8日 決議省略の方法によるみなし理事会

- ・令和7年度臨時評議員会の開催日時及び開催場所並びに議事に付すべき事項
- ・役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規則の一部改正

○3月5日 決議の省略の方法によるみなし理事会

- ・令和7年度臨時評議員会の開催日時及び開催場所並びに議事に付すべき事項

○3月26日 第2回定例理事会

- ・令和8年度常勤役員の月額報酬の額の決定
- ・令和8年度事業計画及び予算の承認
- ・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認
- ・令和8年度当該事業年度開始の日において行う公益目的事業の種類又は内容、収益事業等の内容について記載した書類の承認
- ・定期提出書類の提出の承認
- ・補欠の理事候補者の選定

## 10 会議・研修等

### (1) 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（全福センター）

会議名	開催	場所等
理事会	4回	東京・オンライン
実務担当者研修会	9月	東京
西ブロック会議	11月	兵庫県

### (2) 全福センター東海ブロック協議会

会議名	開催	場所等
地区別運営委員会	8月	浜松市
事務担当者会議	11月	浜松市
幹事会	12月	東海市
運営委員会	2月	東海市

### (3) 中部地区サービスセンター連絡会（静岡・島田榛北・榛南・焼津・藤枝）

会議名	開催	場所等
事務局長会議（6月・12月・3月）	3回	藤枝市
事務担当者会議	6月	焼津市

### (4) 指定都市中小企業福祉共済団体連絡会

会議名	開催	場所等
第46回指定都市連絡会議	10月	横浜市

### (5) 静岡県勤労者福祉共済事業連絡会（静岡県主催）

会議名	開催	場所等
連絡会議	11月	あざれあ

### (6) 研修・その他

会議名	開催	主催
育児・介護休業法改正 実践セミナー	7月	静岡商工会議所
公益法人制度改革実務ガイド	7月	全国公益法人協会
クレーム対応	9月	静岡市
段取り力向上	10月	静岡市
総合マネジメント研修	10月	静岡市

## 11 監査の状況

件名	実施日	施行者
令和6年度事業報告及び決算監査	5月12日	監事
令和7年度出資団体監査	8月20日～1月8日	静岡市監査委員

## 12 法人の運営体制の充実をはかるための取組

### ○外部理事の支援体制

外部理事がその役割を十分に発揮できるよう、理事会資料の事前送付や外部理事からの意見・質問に対する専用窓口の設置等、情報提供や支援体制の充実に努めている。情報開示の対応については、年度の中間に、理事・監事・評議員に対して、予算の執行状況、会員数の推移など情報提供を行い、開かれた運営を行っていく。

### ○外部専門家の利用

当法人は、運営体制の強化を図るため、公認会計士と顧問契約を締結し、日常の会計業務について専門の見地からの確認・助言を受け、適切な会計処理に努めている。また、令和7年度からは新たに弁護士との顧問契約の締結を進め、法的リスクへの対応及びトラブルの未然防止に努めている。

## II 実施事業の状況

### 1 事業の実施状況

当センターは、中小企業で働く勤労者と事業主に総合的な福利厚生事業を提供することにより、中小企業勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的に設立された。

平成3年、静岡市勤労者共済会（任意団体）としてスタートし、平成9年に静岡市の出捐を得て財団法人となり、その後、静岡合併等を経て平成24年4月に公益財団法人に移行し、現在に至っている。

令和7年度は、安定的かつ持続可能な経営と低コストで充実した福利厚生事業を行うため、(1)会員ニーズの把握に基づく魅力的な事業の提供、(2)会員の利便性向上と積極的な情報発信のためのホームページの活用、(3)地域産業に貢献する事業の実施、(4)認知度向上を図るための計画的かつ積極的な広報の実施、(5)会員の拡大に向けた戦略的かつ効率的な営業活動の展開、の5つを重点事項に掲げて、事業に取り組んできた。

1点目の「会員ニーズの把握に基づく魅力的な事業の提供」では、日常生活に関連した物品や商品券などの斡旋補助事業のほか、会報誌掲載の切り取り式クーポン事業を引き続き実施した。このほか、随時WEBサイトやLINEを利用したアンケートを実施し、会員の要望や意見を聴き、事業の内容を検討するなどして、会員ニーズに沿った事業の実施に努めた。

2点目の「会員の利便性向上と積極的な情報発信のためのホームページの活用」では、コンビニ商品と引換えができるギフトコードを希望者に配付し、スマートフォンで申込からサービス利用までが完結できる仕組みを活用するなど、会員の利便性の向上に努めた。また、令和8年度から使用できるよう、人気のレジャー施設のデジタルコードの仕組みを新たに構築した。

3点目の「地域産業に貢献する事業の実施」では、地元の飲食店や小売店で使用できる切り取り式クーポンやチケットの斡旋販売により、市内消費の促進にも取り組んだ。

4点目の「認知度向上を図るための計画的かつ積極的な広報の実施」についてはWEBサイトに会員事業所の事業主の声を追加掲載し、口コミ効果の活用に努めた。また、チラシのポスティングを3カ年で計画し、葵区及び清水区の企業に対して認知度向上を図った。

5点目の「会員の拡大に向けた戦略的かつ効率的な営業活動の展開」では、会報誌の発行の都度、過去に問い合わせのあった未加入事業所を計画的に訪問し、継続的な会員の確保に努めるとともに、市主催の就職ガイダンスにおいて人事担当者向けの説明をおこなった。

今後も更なるPRに努め、新規会員獲得を目指すとともに、安定的かつ持続可能な経営と低コストで充実した福利厚生事業を行っていく。

## 2 個別の事業の内容

### [公益目的事業の実施状況(公1)]

#### 1. 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に関する支援並びに情報提供

- (1) 生活の安定を支援するため、当センターのスケールメリットを生かし店舗等と割引契約を行い、中小企業勤労者等が契約店舗などを利用する時に割引利用ができるよう利便を図った。また、商品券や常備薬などの生活関連物資を紹介、斡旋しました。会員にはさらに利用補助を行った。

生活関連物資の斡旋事業 実績 22 事業 総数 8,967 《主な事業は下表のとおり》

実施月	事業名	斡旋数
3 回	せっかく TOKAI 4 種類	364 セット
12 月	東海道写楽商品券	1,582 セット
2 月	Apollo station キャッシュプリカ	327 枚

クーポン配付事業 実績 12 事業 総数 31,295 《主な事業は下表のとおり》

実施月	事業名	利用枚数
5 月	ちょっと一息クーポン 8 店舗	5,728 枚
10 月	直売所クーポン 9 店舗	3,660 枚
1 月	静岡 PARCO 切取りクーポン	5,401 枚

○ベビーシッター利用に対するクーポンコードを希望者に配付

○コンビニで利用ができるデジタルコードの配付 4,816 コード

#### 生活関連物資の紹介事業

- ・常備薬、防災グッズ、お中元・お歳暮等の斡旋（会報誌へのチラシの同封）
- ・店舗等の利用割引事業（会報誌・SNS での紹介）
- ・ホテルレストランのランチbuffetの割引クーポンの会報誌掲載
- ・会員証提示で飲食店等の割引を会報誌と WEB サイトで紹介
- ・提携団体（全福センター・ろうきんマイプランクラブ）を会報誌・WEB サイトで紹介

- (2) 各団体が実施する生涯設計、子育て、消費生活など生活に関するあらゆるトラブル・悩みの相談窓口の斡旋や、静岡県、静岡市が実施する生活に関するセミナー・講座（仕事と生活を両立させる方法、メンタルヘルスセミナー等）を紹介するなど、中小企業勤労者等が生活の安定を維持できるよう情報提供を行った。

#### 情報提供事業

- ・静岡県主催のセミナーや静岡市の事業をチラシや WEB サイトを通じて会員事業所をはじめ、広く市民に呼びかけた。
- ・「全福ネット入院あんしん保険」の加入促進、情報提供
- ・小規模企業共済の加入促進、情報提供
- ・「ジョイブ静岡生命共済」の加入促進、情報提供
- ・ライフサポートセンターしずおかの無料相談やセミナーの紹介
- ・「関東自動車共済」の加入促進、情報提供

(3) 国の中小企業退職金共済制度（中小企業退職金共済法に基づく。国による事業主掛金の一部助成あり。）を会報誌やホームページ等で積極的に紹介し加入手続きを行った。

(4) 労働金庫の生活資金などの中小企業勤労者向けの各種金融制度をホームページ等で紹介した。

(5) 労働金庫の生活資金融資に伴う静岡県勤労者信用基金協会の保証料の一部を補助するが、本年度の利用はなかった。

#### 公益目的事業チェックポイント適合状況

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に総合的な福利厚生事業を実施し、生活基盤の安定と福祉向上、産業の発展に寄与することを目的としており不特定多数の利益増進に資するものである。
事業の概要が趣旨・目的に則しているか	適合	生活の安定の実現を図るため、割引施設契約や商品券等の斡旋販売を行うほか、生活・退職金・融資に関する各種情報提供を実施するなど、目的に直接対応した事業内容である。
受益の機会が一般に開かれているか	適合	事業の募集は会報誌・ホームページ等で広く周知し、対象者であれば誰でも申し込みが可能である。また、各種情報はホームページで公開しており、誰でも閲覧が可能であり、不特定多数の者への公開と公平性を確保している。会員の募集については、入会リーフレットやチラシの配布並びに当センターのホームページへの掲載、事業所へのポスティング、職員の訪問などにより行っている。
受益者の義務・条件が合理的か	適合	参加費は無料または実費程度で、特別な制限や不合理な条件は設けていない。会員には参加費の利用補助をしている。
公正性・専門性・透明性の確保	適合	申込受付は期間を定めて実施し、申込多数の場合はパソコンによる抽選で公平性を確保している。特定の業界や企業の利益に偏ることなく、中立的な立場でサービスを提供し、必要に応じて専門家が関与している。

## 2. 中小企業勤労者等の健康維持増進の機会の提供

(1) 会員及び静岡市民が自ら行う健康管理の保持を支援するため、医療機関と割引契約を行い、中小企業勤労者等が人間ドック等を受診する時に割引利用ができるよう利便を図った。会員には人間ドック・脳ドックを受診した場合に受診補助を行った。

○静岡県予防医学協会総合健診センター、聖隷福祉事業団聖隷健康サポートセンター Shizuoka、おうちでドック等と提携

○人間ドック、脳ドック補助事業 725人に各5,000円を補助

## 健康の保持と管理を支援するための事業

実績 1 事業 総数 2,955

実施月	事業名	利用枚数
10月～12月	インフルエンザ予防接種補助券 87 医療施設	2,955 枚

(2) 健康維持のため、健康増進施設として温浴施設、スポーツ施設等を割引料金で利用できるよう契約し、利用の便宜を図りました。会員には利用補助を行った。

チケット・物資等の斡旋 実績 12 事業 総数 1,631 《主な事業は下表のとおり》

種別	斡旋数	種別	斡旋数
勤労者福祉センター回数券	84 冊	お風呂特集 4 施設	683 枚
大浜公園プール回数券	464 枚	ホップス温浴重炭酸 30 錠	100 セット

○プール・海の家利用券 1096 枚

共通割引利用券（余暇、健康共通一会員 18 枚配付） 実績 63 施設 総数 36,099

利用契約施設	利用枚数	利用契約施設	利用枚数
ディスカバリーパーク焼津水夢館	34 枚	梅ヶ島温泉黄金の湯	918 枚
大谷ゴルフ	506 枚	静岡市清水西里温泉浴場やませみの湯	655 枚
三保真崎グラウンドゴルフ場	52 枚	つま恋リゾート彩の郷 森林の湯	136 枚
千代ゴルフガーデン	1,243 枚	しずもーる西ヶ谷 浴室	422 枚
ヤマキゴルフガーデン	42 枚	南アルプス赤石温泉 白樺荘	54 枚
静岡市西ヶ谷総合運動場屋内プール	383 枚	口坂本温泉	360 枚
静岡市中央体育館屋内プール	116 枚	静岡市ふれあい健康増進館 ゆ・ら・ら	1,959 枚
静岡市清水清見潟公園スポーツセンター	522 枚	さがら子生れ温泉会館	550 枚
清水ナショナルトレーニングセンター	863 枚	田代の郷温泉 伊太和里の湯	833 枚
清水テルサ	229 枚	おふろ café bijinyu	2,237 枚
ラペック静岡	719 枚	サンライフ焼津	904 枚
健康文化交流館来・て・こ	552 枚	エキチカ温泉・くろしお	308 枚
駿府城ラン・アンド・リフレク シュステーション	45 枚	あおい温泉 草薙の湯	6,309 枚
アクアスやいづ	81 枚	用宗みなと温泉	1,591 枚
新稲子川温泉ユー・トリオ	83 枚	奥山温泉	86 枚
川根温泉ふれあいの泉	681 枚	リバティーリゾート久能山	1,219 枚
島田蓬莱の湯	747 枚	リバティーリゾート大東温泉	61 枚
西焼津笑福の湯	1,355 枚	森のなかの温泉なんぶの湯	566 枚
藤枝瀬戸谷温泉 ゆらく	766 枚	ふきさらし湯	129 枚
湯ノ島温泉	417 枚	プール・海の家 7 施設	544 枚
健康ランド（駿河・石和・信州）	6,629 枚	静岡県内ボウリング場 16 施設（1枚で8名まで利用可）	193 人

- スポーツクラブ ルネサンス利用補助券 17枚
- 会員証提示によるスポーツ施設等の割引を会報誌とWEBサイトで紹介提携団体（全福センター・ろうきんマイプランクラブ）

(3) 健康増進事業として各種スポーツ大会や健康講座等を斡旋しました。会員には参加費の利用補助を行なった。

各種スポーツ大会等の紹介、斡旋 実績3事業 総数93《主な事業は下表のとおり》

実施月	事業名	参加人数等
8月	大谷グリーンカップ ゴルフコンペ	50人
9月	清水ゆるっとおまち de ロゲイニング	30人
12月～1月	中部地区合同ボウリング大会	13人

#### 公益目的事業チェックポイント適合状況

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に健康で充実した生活の実現を支援するために実施しており不特定多数の利益増進に資するものである。
事業の概要が趣旨・目的に則しているか	適合	健康増進を支援し、健康で充実した生活の実現を図るため、割引施設契約やチケット等の斡旋販売を行うほか、各種スポーツ大会を斡旋するなど、目的に直接対応した事業内容である。
受益の機会が一般に開かれているか	適合	事業の募集は会報誌・ホームページ等で広く周知し、対象者であれば誰でも申し込みが可能である。また、各種情報はホームページで公開しており、誰でも閲覧が可能であり、不特定多数の者への公開と公平性を確保している。会員の募集については、入会リーフレットやチラシの配布並びに当センターのホームページへの掲載、事業所へのポスティング、職員の訪問などにより行っている。
受益者の義務・条件が合理的か	適合	参加費は実費程度で、特別な制限や不合理な条件は設けていない。会員には参加費の利用補助をしている。
公正性・専門性・透明性の確保	適合	申込受付は期間を定めて実施し、申込多数の場合はパソコンによる抽選で公平性を確保している。特定の業界や企業の利益に偏ることなく、中立的な立場でサービスを提供し、必要に応じて専門家が関与している。

### 3. 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に対する支援

(1) 学習支援として、通信講座の受講料割引の契約を交わすほか、カルチャーセンターと利用補助等の契約を交わし、一般より安価で自己啓発のための講座を受講できるように

利便を図った。

○会員証提示による学習機関等の割引を会報誌とWEBサイトで紹介

○提携団体による受講料割引の紹介（全福センター・労金マイプランクラブ等）

○カルチャー倶楽部利用券（1,000円/500円補助券）の配付 478枚

静岡朝日テレビカルチャー、SBS学苑、リビングカルチャー、子育て支援NPO法人よしよし、静岡市の施設等と契約（一会員2,000円分まで）

#### 公益目的事業チェックポイント適合状況

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に自己啓発を支援し充実した生活の実現を支援するために実施しており不特定多数の利益増進に資するものである。
事業の概要が趣旨・目的に則しているか	適合	学習支援として、カルチャーセンターや通信講座等の受講料割引契約をするなど、目的に直接対応した事業内容である。会員には受講料の利用補助をしている。
受益の機会が一般に開かれているか	適合	事業の募集は会報誌・ホームページ等で広く周知し、対象者であれば誰でも利用が可能である。また、各種情報はホームページで公開しており、誰でも閲覧が可能であり、不特定多数の者への公開と公平性を確保している。会員の募集については、入会リーフレットやチラシの配布並びに当センターのホームページへの掲載、事業所へのポスティング、職員の訪問などにより行っている。
受益者の義務・条件が合理的か	適合	参加費は実費程度で、特別な制限や不合理な条件は設けていない。
公正性・専門性・透明性の確保	適合	契約するカルチャーセンターの選定にあたっては、適切な指導体制が整った施設を基準としている。

(2) 自己啓発及び文化教養を高めることを目的とした各種セミナーや体験活動を紹介及び実施した。会員には受講料補助を行った。

各種セミナー体験活動 実績 13事業 総数 753 《主な事業は下表のとおり》

実施月	事業名	参加人数
5月	静岡ガス料理教室 2日間	34人
7-12月	はごろもフーズ工場見学、静岡朝日テレビ局見学ツアー、静岡地方裁判所見学、日本銀行静岡支店見学、国立印刷局静岡工場見学、静岡市環境保健研究所（万華鏡づくり）	215人
1月	LUSH体験型ワークショップ	20人

#### 公益目的事業チェックポイント適合状況（体験活動）

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家

数の利益増進を主目的としているか		族及び市民を対象に自己啓発及び余暇活動を支援し、充実した生活の実現を図るために実施しており、不特定多数の利益増進に資するものである。
プログラムの公益性について	適合	工場見学やワークショップなど、さまざまな体験を通じて中小企業勤労者等の自己啓発を支援している。申込み多数の場合はパソコンによる抽選を行い、特定の団体や個人等とのつながりによらない公平な方法により行っており、公平性を確保している。
専門家の関与について	適合	講師やアドバイザーはその分野の専門家を迎え、企画・運営・指導に関与している。

### 公益目的事業チェックポイント適合状況（講座・セミナー）

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に自己啓発及び余暇活動を支援し、充実した生活の実現を図るために実施しており、不特定多数の利益増進に資するものである。
受講機会の公開について	適合	事業の募集は会報誌・ホームページ等で広く周知し、対象であれば誰でも申し込みが可能である。また、会員には参加費の利用補助を行っている。会員の募集については、入会リーフレットやチラシの配布並びに当センターのホームページへの掲載、事業所へのポスティング、職員の訪問などにより行っている。
専門家の関与について	適合	講師やアドバイザーはその分野の専門家を迎え、企画・運営・指導に関与している。
報酬の適正について	適合	1 講座 3 万円～5 万円を基準としているが、講師が著名人等例外的な場合は、静岡市が開催する講座等の講師謝金の額を参考にしている。

(3) 遊園地、映画館等のレジャー施設等を割引料金で利用できるよう契約し、利用の便宜を図った。また、美術館、博物館、演劇、スポーツ等の各種鑑賞券やレストラン食事券について割引料金での斡旋を行った。会員には利用補助を行った。

チケット等の斡旋等

実績 172 事業 総数 11, 114 《主な事業は下表のとおり》

実施月	事業名	利用数
4 月	ポップサーカス静岡公演	463 枚
11 月	お得なお弁当チケット 11 店舗	3, 863 枚
12 月	はとばキッチン平日ランチチケット	921 枚
通年	PiTiPo コンサートチケット 他	1, 421 枚
通年	浜名湖パルパル	197 枚

共通割引利用券（余暇、健康共通一会員 18 枚配付） 実績 45 施設 総数 42,693

利用契約施設	利用枚数	利用契約施設	利用枚数
横浜・八景島シーパラダイス (2施設)	365 枚	しずもーる西ヶ谷 体験講座	63 枚
掛川花鳥園	689 枚	静岡市生涯学習交流館	74 枚
静岡市立日本平動物園	2,947 枚	清水区生涯学習交流館	174 枚
ディスカバリーパーク焼津天文 科学館	487 枚	焼津市ターントクルこども館	628 枚
富士川楽座	505 枚	リバウエル IKAWA	27 枚
はままつフラワーパーク	184 枚	スノーパークイエティ	62 枚
アニタッチマークイズ静岡	847 枚	コミック&インターネット カフェアプレシオ	564 枚
フェルケール博物館	105 枚	フジスカイビュー	155 枚
静岡市東海道広重美術館	74 枚	富士山こどもの国	36 枚
由比本陣記念館	12 枚	まかいの牧場	833 枚
久能山東照宮	331 枚	キッズパークてん	96 枚
静岡近代美術館	6 枚	駿府楽市	774 枚
静岡市歴史博物館	110 枚	グランシップ	37 枚
紅葉山庭園	37 枚	静岡音楽館AOI	42 枚
映画館（9施設）	30,938 枚	焼津文化会館	30 枚
静岡科学館る・く・る	959 枚	駿河湾フェリー	4 枚
静岡市子どもクリエイティブ タウンま・あ・る	180 枚	伊豆長岡温泉おとり荘	15 枚
駿府の工房 匠宿	303 枚	井川オートキャンプ場	0 枚

○東京ディズニーリゾート

2,000 円コーポレートプログラム利用券(一会員 1 枚 希望者に配付) 1,901 枚

コーポレートプログラム特典の紹介

○2,000 円名古屋アンパンマン子どもミュージアム&パーク チケット購入補助クーポン  
(一会員 1 コード 希望者に配付) 149 コード

公益目的事業チェックポイント適合状況

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に余暇活動を支援し、充実した生活の実現を支援するために実施しており不特定多数の利益増進に資するものである。
事業の概要が趣旨・目的に則しているか	適合	余暇活動を支援するため、割引施設契約や食事券等の斡旋販売を行うほか、地域を限定した割引券を発行するなど、目的に直接対応した事業内容である。会員には利用補助をおこなった。
受益の機会が一般に開かれているか	適合	事業内容については会報誌・ホームページ等で広く周知し、対象者であれば誰でも利用が可能であり、不特定多数の者への公開と公平性を確保して

		いる。会員の募集については、入会リーフレットやチラシの配布並びに当センターのホームページへの掲載、事業所へのポスティング、職員の訪問などにより行っている。
受益者の義務・条件が合理的か	適合	参加費は実費程度で、特別な制限や不合理な条件は設けていない。
公正性・専門性・透明性の確保	適合	契約する施設等は、広く契約を交わすこととしており、特定の業界団体の販売促進や宣伝になることはなく、この事業の参入したいサービス提供機関を拒むものではない。

(4) 宿泊施設や旅行代理店と割引料金で契約し利用の便宜を図った。会員には、宿泊補助を行った。

- 提携宿泊施設を会報誌とWEBサイトで紹介
- 提携団体による施設割引契約の紹介（全福センター・労金マイプランクラブ等）
- 宿泊旅行補助事業 宿泊補助金 3,217人に各2,000円を補助

#### 公益目的事業チェックポイント適合状況

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に余暇活動を支援し、充実した生活の実現を支援するために実施しており不特定多数の利益増進に資するものである。
事業の概要が趣旨・目的に則しているか	適合	余暇活動を支援するため、全国の宿泊施設や旅行代理店と割引契約するなど、目的に直接対応した事業内容である。会員には宿泊費補助をおこなった。
受益の機会が一般に開かれているか	適合	割引契約については会報誌・ホームページ等で広く周知し、対象者であれば誰でも利用が可能であり、不特定多数の者への公開と公平性を確保している。会員の募集については、入会リーフレットやチラシの配布並びに当センターのホームページへの掲載、事業所へのポスティング、職員の訪問などにより行っている。
受益者の義務・条件が合理的か	適合	参加費は実費程度で、特別な制限や不合理な条件は設けていない。
公正性・専門性・透明性の確保	適合	契約する宿泊施設等は、広く契約を交わすこととしており、特定の業界団体の販売促進や宣伝になることはなく、この事業の参入したいサービス提供機関を拒むものではない。

(5) 余暇活動事業として各種イベント等を実施。会員には参加費の利用補助を行なった。  
 イベント 実績 7 事業 総数 11,619 《主な事業は下表のとおり》

実施月	事業名	利用数
5月・11月	静岡おまちバル 春バル・秋バル	104 枚
9月	ジョイブ week! 引換券&切取りクーポン	6,733 枚
9月	ホテルから観る熱海海上花火	65 名
12月	クリスマス利用券 全 10 店舗	4,321 枚
通年	日帰りバスツアー	178 名

- ジョイブ week! で、モールコンテスト、Instagram、X、LINE を利用した企画等の実施
- 会員証提示によるレジャー、宿泊施設等の割引を会報誌と WEB サイトで紹介
- 提携団体（全福センター・ろうきんマイプランクラブ・FUJIYAMA 倶楽部等）の紹介

#### 公益目的事業チェックポイント適合状況

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に余暇活動を支援し、充実した生活の実現を支援するために実施しており不特定多数の利益増進に資するものである。
事業の概要が趣旨・目的に則しているか	適合	余暇活動を支援するため、旅行代理店や人気店舗などと割引契約をするなど、目的に直接対応した事業内容である。会員には利用補助をおこなった。
受益の機会が一般に開かれているか	適合	事業内容については会報誌・ホームページ等で広く周知し、対象者であれば誰でも利用が可能であり、不特定多数の者への公開と公平性を確保している。会員の募集については、入会リーフレットやチラシの配布並びに当センターのホームページへの掲載、事業所へのポスティング、職員の訪問などにより行っている。
受益者の義務・条件が合理的か	適合	参加費は実費程度で、特別な制限や不合理な条件は設けていない。
公正性・専門性・透明性の確保	適合	契約する旅行社や店舗等は、広く契約を交わすこととしており、特定の業界団体の販売促進や宣伝になることはなく、この事業の参入したいサービス提供機関を拒むものではない。

#### 4. 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業

(1) 老後の生活を安定させるためのセミナー等の紹介

セミナー・物資の斡旋 実績 3 事業 総数 130 《事業は下表のとおり》

実施月	事業名	参加人数
4月	テレビ寺子屋公開録画の観覧募集	30 人
5月・11月	年金セミナーの参加案内	42 人
7月	バランスボールの斡旋	58 件

公益目的事業チェックポイント適合状況

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に老後生活の安定を支援し、充実した生活の実現を図るために実施しており、不特定多数の利益増進に資するものである。
受講機会の公開について	適合	事業の募集は会報誌・ホームページ等で広く周知し、対象であれば誰でも申し込みが可能である。また、会員には参加費の利用補助を行っている。会員の募集については、入会リーフレットやチラシの配布並びに当センターのホームページへの掲載、事業所へのポスティング、職員の訪問などにより行っている。
専門家の関与について	適合	講師やアドバイザーはその分野の専門家を迎え、企画・運営・指導に関与している。
報酬の適正について	適合	1講座3万円～5万円を基準としているが、講師が著名人等例外的な場合は、静岡市が開催する講座等の講師謝金の額を参考にしている。

(2) 老後の生活に備え各種情報を提供した。

- ・認知症しずメールやライフサポートセンター無料相談等のご案内
- ・生涯学習講座、趣味の講座等をWEBサイトなどに随時掲載更新
- ・人との出会いの場の提供

公益目的事業チェックポイント適合状況

チェックポイント	適合状況	具体的な説明
公益目的・不特定多数の利益増進を主目的としているか	適合	本事業は、静岡市内の中小企業勤労者等やその家族及び市民を対象に総合的な福利厚生事業を実施し、豊かな老後生活に寄与することを目的としており不特定多数の利益増進に資するものである。
事業の概要が趣旨・目的に則しているか	適合	老後生活の安定の実現を図るため、無料相談、各種講座、福祉サービス等各種情報提供を実施するなど、目的に直接対応した事業内容である。
受益の機会が一般に開かれているか	適合	各種情報はホームページで公開しており、誰でも閲覧が可能であり、不特定多数の者への公開と公平性を確保している。
受益者の義務・条件が合理的か	適合	閲覧は無料で、特別な制限や不合理な条件は設けていない。
公正性・専門性・透明性の確保	適合	主に静岡市が実施している各種情報をホームページや会報誌で提供しており、特定の業界や企業の利益に偏ることはない。

[その他の事業（相互扶助等事業）の実施状況（他1）]

1. 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業

① 全福ネット共済

1,361 件 24,474,000 円

給付事由		件数	給付事由		件数
死亡保険金（本人）		36 件	傷 病 休 業 保 険 金	休業 14 日以上	79 件
死 亡 弔 慰 金	配偶者死亡	30 件		休業 30 日以上	78 件
	子の死亡	9 件		休業 60 日以上	33 件
	親の死亡	595 件		休業 90 日以上	29 件
重度障害・後遺障害保険金		4 件		休業 120 日以上	54 件
住宅災害保険金		11 件		休業 差額請求分	3 件
還暦祝金		400 件			

② 独自慶弔共済

1,567 件 13,410,450 円

給付事由		件数	給付事由		件数
結婚		175 件	子の中学校入学		448 件
銀婚		196 件	成人		41 件
子の出生		252 件	古希		138 件
子の小学校入学		312 件	その他の死亡（本人）		5 件

③ その他

○慶弔電報サービス利用実績・・・お悔やみ・お祝い電報 7 件

[その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第6号）]

① 会員の加入促進活動

○会員拡大策

・会員による紹介

紹介により入会した事業所数 45 事業所 368 人

（会員からの紹介：1 人入会につき 1,000 円、50 人以上一律 50,000 円、非会員からの紹介：1 人入会につき 500 円、100 人以上一律 50,000 円）

・制度の周知活動

事業所訪問では、静岡市が出資し設立した団体であることや、実施する福利厚生制度について丁寧に説明し、認知向上を図った。

・キャンペーンの実施

新規入会及び未加入事業所の紹介キャンペーンを実施。該当者に商品券やギフトコードをプレゼントした。

○広報・宣伝活動の拡大

・SNS（LINE・Instagram・X）のフォロワー数を増やすプレゼント企画を実施

・「静岡気分」に会員募集広告を掲載（令和7年8月号）

② 情報発信・収集

○会報誌・共通割引利用券の発行

・会報誌「はあふたいむ」を月1回・年12回発行、1回につき約18,500部発行

・共通割引利用券を年2回（4月・10月）発行（一会員につき年間18枚）

- 各種セミナーの情報提供
  - ・静岡県、静岡市等が主催するセミナーや各種制度などをチラシやWEBサイトを通じて会員をはじめ広く静岡市民に呼びかけ
- インターネット等の活用
  - ・WEBサイトでのオンラインによる入退会変更手続、補助金申請手続
  - ・WEBサイトの内容を随時更新、タイムリーに情報を提供
  - ・SNSを活用して、事業内容を広く広報
  - ・会報誌「はあふたいむ」に掲載できなかった企画や緊急のお知らせなどをWEBサイトに掲載
- 中小企業勤労者のニーズの把握
  - ・定期的なアンケートの実施
- ③ 他団体との連携等
  - 他都市との連携等
    - ・静岡県中部5センターで統一された会員証提示の提携店舗拡大の推進
    - ・静岡県内や指定都市団体との事業推進のための情報交換
  - 全福センターとの連携
    - ・全国の提携施設が利用できるよう全福センターガイドブックを会員事業所に配付
    - ・事業推進のための情報収集
    - ・全福センターの主催する会議・研修会等に参加
- ④ 収益事業等への取組
  - 物資斡旋手数料、会報誌への広告掲載手数料、チラシの折り込み手数料などの増収の方策について検討

### III 経営計画（令和5～8年度）の目標と取組の検証

令和5年4月に策定した当法人の経営計画期間中は、新たに入会した事業所数や新規会員数、各種事業の利用状況、各種共済の給付率等に関する目標を設定している。この目標について、毎年度の実績を比較して、法人運営と各種取組について検証し、随時改善を図っていく。

#### 1 法人運営に関する目標と実績

目標項目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	新規会員事業所数	目標値	97所	95所	92所	93所
		実績値	68所	75所	106所	
	(参考) 会員事業所数	目標値	2,343所	2,348所	2,349所	2,353所
		実績値	2,303所	2,305所	2,310所	
2	新規会員数	目標値	2,065人	2,049人	1,988人	1,971人
		実績値	1,922人	1,874人	2,320人	
	(参考) 会員数	目標値	18,189人	18,485人	18,689人	18,907人
		実績値	17,837人	17,751人	18,112人	
3	被紹介加入事業所数	目標値	66所	68所	72所	70所
		実績値	39所	24所	45所	

## 2 事業に関する目標と実績

目標項目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活の安定及び財産の形成に資する事業						
1	物資斡旋等 利用件数	目標値	13,469件	13,277件	12,500件	13,598件
		実績値	11,737件	7,545件	8,967件	
2	切取り式クー ポン利用件数	目標値	53,507件	51,449件	50,403件	53,833件
		実績値	24,763件	45,015件	31,295件	
健康維持増進に資する事業						
3	共通割引利用 券利用件数	目標値	32,783件	34,740件	35,098件	35,606件
		実績値	34,880件	35,285件	36,099件	
4	人間ドック等 利用人数	目標値	684人	695人	707人	731人
		実績値	708人	706人	725人	
自己啓発及び余暇活動に資する事業						
5	チケット等斡 旋補助件数	目標値	13,730件	15,713件	14,963件	15,538件
		実績値	13,234件	11,643件	11,114件	
6	共通割引利用 券利用件数	目標値	31,815件	34,758件	36,820件	36,046件
		実績値	39,437件	40,981件	42,693件	
老後生活の安定に資する事業						
7	セミナー、特 保等斡旋件数	目標値	70件	74件	88件	87件
		実績値	104件	68件	130件	
給付等に関する事業						
8	全福提携共済 給付率	目標値	8.1%	8.2%	8.3%	8.4%
		実績値	6.9%	7.6%	7.3%	
9	独自共済給付 率	目標値	9.4%	9.5%	9.6%	9.7%
		実績値	8.6%	9.0%	8.4%	

## IV 課題・改善調書

### 1 課題事項

事務事業名	問題・課題となっている事項	改善（解決）の見通し
時代の変化 への対応	コロナ禍の収束に伴い、社会の行動様式や価値観が変化し、当センターにおいても、従来のバスツアー等の主催型事業から、委託型、分散型事業への移行など、事業内容や運営方法の見直しが進んだ。	外部の専門家から助言や指導を受けることで、より実践的かつ効率的に課題解決を図り、事業の質の向上と持続可能な運営体制の構築を目指す。 これまで、会計分野においては、公認会計士と顧問契約を締結し、助言を

	<p>また、広報については、紙媒体やホームページ中心の発信から、SNSを活用した即時性の高い情報発信や会員との双方向のコミュニケーションへと変化している。</p> <p>一方で、情報発信の迅速化と引き換えに、炎上リスクや情報管理など新たな課題も顕著化している。</p> <p>こうした環境変化により、広報戦略やリスクマネジメントにおいて、従来以上に専門的な知識と判断が求められている。</p> <p>これらの課題に対応するため、これまで職員研修の充実を図ってきたが、コスト、専門性の観点から、内部対応のみでは限界がある。</p>	<p>得ながら決算業務を行ってきた。</p> <p>また、令和7年度からは、法的リスクへの予防的対応を強化するため、弁護士とも顧問契約を締結し、契約業務やコンプライアンス対応に関する体制整備を進めている。</p> <p>今後は、事業分野において質的な充実を目指して、マーケティングや広報分野についても、中小企業診断士等の専門家の知見を取り入れ、より体系的な対策を講じていく。</p>
--	--	---

## 2 改善事項

事務事業名	問題・課題となっていた事項	改善（解決）の状況及び効果
認知度アップ及び会員の退会防止	<p>当センターの会員拡大に向けては、新規会員の獲得と併せて既存会員事業所の退会防止に取り組むことが重要である。</p> <p>新規会員獲得にあたっては、当センターの認知度向上が不可欠であるが、市が3年に1度実施する「雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査」における認知度は「知らない」が54.7%となっており、引き続き認知度向上が課題となっている。</p> <p>また、会員の退会防止については、事業の廃止などやむを得ない理由もあるが、会員数の確保の観点から、積極的に取り組む必要がある。</p> <p>さらに、新規会員獲得および退会防止事業については、これまでも実施してきたが、その効果検証および改善策の検討が体系的に行われていない状況にある。</p>	<p>当センターの認知度向上については、次回調査が令和9年に実施予定であることから、そこでの目標値を50%に設定し、経営計画に明記した。</p> <p>昨年度は、効率性を踏まえた組合単位での説明会の開催や、事業所へのチラシ配布を実施し、認知度の向上に努めた。</p> <p>また、会員の退会防止については、退会者および事業所を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を社内で共有するとともに、満足度向上に資する事業企画に努めた。</p> <p>しかしながら、アンケート調査の結果を十分に事業に反映できなかった面もあることから、今後は、専門家の助言を得ながら、設問内容や集計方法の見直しを行い、事業に効果的に活用できる仕組みの構築を進めていく。</p>

## 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は該当がありません。



# 計 算 書 類 等



## 貸借対照表

令和8年3月31日現在

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	60,441,175	60,822,073	△ 380,898
未収会費	0	1,200	△ 1,200
未収金	6,878,849	7,488,522	△ 609,673
前払金	815,368	603,503	211,865
貯蔵品	1,842,165	674,575	1,167,590
流動資産合計	69,977,557	69,589,873	387,684
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預貯金	50,212,000	50,212,000	0
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	100,212,000	100,212,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,225,494	4,311,274	914,220
財政調整引当資産	21,326,904	21,326,904	0
特定資産合計	26,552,398	25,638,178	914,220
(3) その他固定資産			
什器備品	720,087	674,702	45,385
電話加入権	7,500	7,500	0
ソフトウェア	24,384	272,984	△ 248,600
敷金	3,570,564	3,570,564	0
出資金	54,000	54,000	0
その他固定資産合計	4,376,535	4,579,750	△ 203,215
固定資産合計	131,140,933	130,429,928	711,005
資産合計	201,118,490	200,019,801	1,098,689
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	14,414,724	12,566,396	1,848,328
前受会費	31,699,200	31,437,000	262,200
預り金	603,456	267,000	336,456
賞与引当金	2,934,855	2,728,772	206,083
流動負債合計	49,652,235	46,999,168	2,653,067
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,225,494	4,311,274	914,220
固定負債合計	5,225,494	4,311,274	914,220
負債合計	54,877,729	51,310,442	3,567,287
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	100,212,000	100,212,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,212,000)	(100,212,000)	0
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	46,028,761	48,497,359	△ 2,468,598
一般正味財産合計	46,028,761	48,497,359	△ 2,468,598
(うち特定資産への充当額)	(21,326,904)	(21,326,904)	0
正味財産合計	146,240,761	148,709,359	△ 2,468,598
負債及び正味財産合計	201,118,490	200,019,801	1,098,689

## 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	127,093	107,416	19,677
基本財産受取利息	127,093	107,416	19,677
特定資産運用益	11,473	16,421	△ 4,948
特定資産受取利息	11,473	16,421	△ 4,948
受取入会金	1,159,000	917,000	242,000
受取入会金	1,159,000	917,000	242,000
受取会費	132,012,000	130,251,600	1,760,400
受取会費	132,012,000	130,251,600	1,760,400
事業収益	80,477,911	85,165,437	△ 4,687,526
給付事業収益	24,474,000	22,689,500	1,784,500
還元金収益	4,989,781	3,949,329	1,040,452
幹旋事業収益	50,378,130	57,701,090	△ 7,322,960
事業参加負担金収益	636,000	825,518	△ 189,518
受取補助金等	40,457,000	39,914,000	543,000
受取補助金	40,457,000	39,914,000	543,000
雑収益	2,767,923	2,301,589	466,334
雑収益	144,313	173,287	△ 28,974
広告・手数料収益	2,623,610	2,128,302	495,308
経常収益計	257,012,400	258,673,463	△ 1,661,063
(2) 経常費用			
事業費	242,473,952	252,550,390	△ 10,076,438
役員報酬	7,461,072	7,078,963	382,109
給与手当	17,091,922	16,139,446	952,476
賞与引当金繰入額	2,181,766	2,021,763	160,003
退職給付費用	639,704	445,883	193,821
福利厚生費	4,265,968	5,078,326	△ 812,358
旅費交通費	76,005	30,531	45,474
通信運搬費	5,546,623	5,201,982	344,641
減価償却費	426,292	412,476	13,816
消耗品費	1,068,339	385,688	682,651
委託費	2,982,057	4,835,202	△ 1,853,145
印刷製本費	4,840,471	4,377,871	462,600
燃料費	18,270	24,415	△ 6,145
光熱水料費	153,851	152,626	1,225
賃借料	3,847,189	3,866,985	△ 19,796
保険料	90,259	111,808	△ 21,549
報償費	192,465	52,471	139,994
租税公課	2,400	2,552	△ 152
手数料	2,824,241	2,885,813	△ 61,572
支払助成金	54,421,965	59,726,986	△ 5,305,021
給付事業費	76,173,390	73,830,972	2,342,418
幹旋事業用チケット等購入費	58,169,703	65,887,631	△ 7,717,928

管理費	17,007,041	17,761,456	△ 754,415
役員報酬	2,313,765	2,229,739	84,026
給与手当	6,368,268	6,106,925	261,343
賞与引当金繰入	753,089	707,009	46,080
退職給付費用	274,516	288,705	△ 14,189
福利厚生費	1,575,067	1,656,218	△ 81,151
会議費	22,250	36,088	△ 13,838
旅費交通費	224,821	217,693	7,128
通信運搬費	749,355	629,732	119,623
減価償却費	73,478	65,815	7,663
消耗品費	771,750	1,699,379	△ 927,629
印刷製本費	188,995	208,374	△ 19,379
燃料費	8,936	7,703	1,233
光熱水料費	48,578	48,192	386
賃借料	1,202,673	1,204,081	△ 1,408
委託費	1,212,158	1,359,292	△ 147,134
保険料	94,519	94,956	△ 437
租税公課	92,300	89,848	2,452
支払負担金	387,000	360,500	26,500
手数料	584,748	710,480	△ 125,732
報償費	60,775	40,727	20,048
経常費用計	259,480,993	270,311,846	△ 10,830,853
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,468,593	△ 11,638,383	9,169,790
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,468,593	△ 11,638,383	9,169,790
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
電話加入権評価損	0	448,228	△ 448,228
固定資産除却損	5	0	5
固定資産除却損	5	0	5
経常外費用計	5	448,228	△ 448,223
当期経常外増減額	△ 5	△ 448,228	448,223
当期一般正味財産増減額	△ 2,468,598	△ 12,086,611	9,618,013
一般正味財産期首残高	48,497,359	60,583,970	△ 12,086,611
一般正味財産期末残高	46,028,761	48,497,359	△ 2,468,598
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	127,093	107,416	19,677
基本財産受取利息	127,093	107,416	19,677
一般正味財産への振替額	△ 127,093	△ 107,416	△ 19,677
一般正味財産への振替額	△ 127,093	△ 107,416	△ 19,677
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,212,000	100,212,000	0
指定正味財産期末残高	100,212,000	100,212,000	0
III 正味財産期末残高	146,240,761	148,709,359	△ 2,468,598

# 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	127,093	0	0	127,093
基本財産受取利息	127,093	0	0	127,093
特定資産運用益	11,473	0	0	11,473
特定資産受取利息	11,473	0	0	11,473
受取入会金	1,159,000	0	0	1,159,000
受取入会金	1,159,000	0	0	1,159,000
受取会費	80,218,132	51,720,390	73,478	132,012,000
受取会費	80,218,132	51,720,390	73,478	132,012,000
事業収益	51,014,130	29,463,781	0	80,477,911
給付事業収益	0	24,474,000	0	24,474,000
還元金収益	0	4,989,781	0	4,989,781
幹旋事業収益	50,378,130	0	0	50,378,130
事業参加負担金収益	636,000	0	0	636,000
受取補助金等	23,560,639	0	16,896,361	40,457,000
受取補助金	23,560,639	0	16,896,361	40,457,000
雑収益	2,643,891	86,830	37,202	2,767,923
雑収益	118,847	2,264	23,202	144,313
広告・手数料収益	2,525,044	84,566	14,000	2,623,610
経常収益計	158,734,358	81,271,001	17,007,041	257,012,400
(2) 経常費用				
事業費	161,758,048	80,715,904	0	242,473,952
役員報酬	7,461,072	0	0	7,461,072
給与手当	14,491,096	2,600,826	0	17,091,922
賞与引当金繰入額	1,953,486	228,280	0	2,181,766
退職給付費用	583,738	55,966	0	639,704
福利厚生費	3,731,592	534,376	0	4,265,968
旅費交通費	74,997	1,008	0	76,005
通信運搬費	5,296,844	249,779	0	5,546,623
減価償却費	414,683	11,609	0	426,292
消耗品費	1,046,620	21,719	0	1,068,339
委託費	2,816,342	165,715	0	2,982,057
印刷製本費	4,772,473	67,998	0	4,840,471
燃料費	16,350	1,920	0	18,270
光熱水料費	137,662	16,189	0	153,851
賃借料	3,469,169	378,020	0	3,847,189
保険料	81,420	8,839	0	90,259
報償費	172,945	19,520	0	192,465
租税公課	2,400	0	0	2,400
手数料	2,664,491	159,750	0	2,824,241
支払助成金	54,400,965	21,000	0	54,421,965
給付事業費	0	76,173,390	0	76,173,390
幹旋事業用チケット等購入費	58,169,703	0	0	58,169,703
管理費	0	0	17,007,041	17,007,041
役員報酬	0	0	2,313,765	2,313,765
給与手当	0	0	6,368,268	6,368,268
賞与引当金繰入	0	0	753,089	753,089
退職給付費用	0	0	274,516	274,516
福利厚生費	0	0	1,575,067	1,575,067
会議費	0	0	22,250	22,250
旅費交通費	0	0	224,821	224,821
通信運搬費	0	0	749,355	749,355
減価償却費	0	0	73,478	73,478
消耗品費	0	0	771,750	771,750
印刷製本費	0	0	188,995	188,995
燃料費	0	0	8,936	8,936
光熱水料費	0	0	48,578	48,578
賃借料	0	0	1,202,673	1,202,673
委託費	0	0	1,212,158	1,212,158
保険料	0	0	94,519	94,519
租税公課	0	0	92,300	92,300
支払負担金	0	0	387,000	387,000
手数料	0	0	584,748	584,748
報償費	0	0	60,775	60,775
経常費用計	161,758,048	80,715,904	17,007,041	259,480,993
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,023,690	555,097	0	△ 2,468,593
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,023,690	555,097	0	△ 2,468,593

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	5	0	0	5
固定資産除却損	5	0	0	5
経常外費用計	5	0	0	5
当期経常外増減額	△ 5	0	0	△ 5
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,023,695	555,097	0	△ 2,468,598
他会計振替額	5,000,000	0	△ 5,000,000	0
当期一般正味財産増減額	1,976,305	555,097	△ 5,000,000	△ 2,468,598
一般正味財産期首残高	658,414	15,786,012	32,052,933	48,497,359
一般正味財産期末残高	2,634,719	16,341,109	27,052,933	46,028,761
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	127,093	0	0	127,093
基本財産受取利息	127,093	0	0	127,093
一般正味財産への振替額	△ 127,093	0	0	△ 127,093
一般正味財産への振替額	△ 127,093	0	0	△ 127,093
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,212,000	0	0	100,212,000
指定正味財産期末残高	100,212,000	0	0	100,212,000
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	102,846,719	16,341,109	27,052,933	146,240,761

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

(2) 棚卸資産の評価方法

移動平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上。

賞与引当金・・・支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上。

退職給付引当金・・・期末普通退職及び定年退職要支給額に相当する金額を計上。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預貯金	50,212,000	0	0	50,212,000
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	100,212,000	0	0	100,212,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,311,274	914,220	0	5,225,494
財政調整引当資産	21,326,904	0	0	21,326,904
小 計	25,638,178	914,220	0	26,552,398
合 計	125,850,178	914,220	0	126,764,398

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預貯金	50,212,000	(50,212,000)	—	—
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	—	—
小 計	100,212,000	(100,212,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,225,494	—	—	(5,225,494)
財政調整引当資産	21,326,904	—	(21,326,904)	—
小 計	26,552,398	0	(21,326,904)	(5,225,494)
合 計	126,764,398	(100,212,000)	(21,326,904)	(5,225,494)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,280,296	3,560,209	720,087
ソフトウェア	2,323,000	2,298,616	24,384
合 計	6,603,296	5,858,825	744,471

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
静岡市令和3年度第1回公募公債(10年)	20,000,000	18,024,000	△ 1,976,000
浜松市令和3年度第1回公募公債(10年)	30,000,000	26,928,000	△ 3,072,000
合 計	50,000,000	44,952,000	△ 5,048,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和7年度勤労者福祉サービスセンター補助金	静岡市	0	40,457,000	40,457,000	0	—
合 計		0	40,457,000	40,457,000	0	—

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	127,093
合 計	127,093



# 財 産 目 録

財産目録  
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額					
<b>(流動資産)</b>										
現金 普通預金	手許保管 静岡銀行呉服町支店 清水銀行静岡支店 スルガ銀行静岡支店 しずおか焼津信用金庫追手町支店 静岡信用金庫本店営業部 静岡県労働金庫本店営業部 ゆうちょ銀行 郵便振替	No.	1561313	運転資金として	51,400					
			2488270	運転資金として	5,813,294					
			1105633	運転資金として	9,541,164					
			983641	運転資金として	7,417,230					
			53772	運転資金として	11,411,060					
			7016032	運転資金として	6,584,224					
			00880-0	運転資金として	6,619,158					
			-149514	運転資金として	4,557,762					
			1703680	運転資金として	8,445,883					
			未収会費		令和7年度会費	0	0			
			未収金		一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター他に対する未収金	公益目的事業、その他の事業の未収金		6,878,849		
			前払金		チケットぴあ名古屋株式会社他に対する前払金	公益目的事業、管理業務の前払金		815,368		
			貯蔵品		切手、収入印紙	公益目的事業、その他の事業、管理業務で使用		21,920		
					報奨支給品等の商品券(KOマート商品券等)	公益目的事業、その他の事業、管理業務で使用		86,440		
		毎年度継続して取り扱う事業用チケット(名古屋港水族館等)	公益目的事業で使用		1,601,505					
		会員証生カード	公益目的事業で使用		132,300					
<b>流動資産合計</b>					<b>69,977,557</b>					
<b>(固定資産)</b>										
<b>基本財産</b>										
預貯金	静岡銀行呉服町支店 清水銀行静岡支店 清水銀行静岡支店 しずおか焼津信用金庫追手町支店 静岡信用金庫本店営業部 静岡県労働金庫本店営業部	No.	455026	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,018,000					
			4039751	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	194,000					
			4039760	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000					
			3664810	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000					
			571135	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000					
			2328579	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。	10,000,000					
			投資有価証券		静岡市令和3年度第1回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。		20,000,000		
					浜松市令和3年度第1回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業の財源として使用している。		30,000,000		
			特定資産		退職給付引当資産	静岡県労働金庫本店営業部	No.	3582341	職員の退職金の支払いに備えた預金であり、公益目的事業、その他の事業、管理業務の共用財産。	5,225,494
					財政調整引当資産	静岡信用金庫本店営業部	No.	571127	センターの財政の健全な運営に資するため積み立てている。	21,326,904
<b>その他固定資産</b>										
什器備品	電話設備一式他	526,352円が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り193,735円をその他の事業保有財産であり中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業及び管理業務で使用している。			720,087					
		電話加入権		054-251-2318他	6,300円が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り1,200円をその他の事業保有財産であり中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業及び管理業務で使用している。	7,500				
		ソフトウェア		会員管理システム他	17,050円が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り7,334円を管理業務で使用している。	24,384				
		敷金		田中産商第一生命ビル他	2,886,308円が公益目的保有財産であり中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業、残り684,256円をその他の事業保有財産であり中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業及び管理業務で使用している。	3,570,564				
		出資金		静岡県労働金庫	公益目的保有財産であり、中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業を行うため出資している。		43,000			
出資金		関東自動車共済協同組合	公益目的保有財産であり、中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業を行うため出資している。		1,000					
出資金		友愛共済協同組合	公益目的保有財産であり、中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業を行うため出資している。		10,000					
<b>固定資産合計</b>					<b>131,140,933</b>					
<b>資産合計</b>					<b>201,118,490</b>					

(流動負債)	未払金	チケットぴあ名古屋株式会社他に対する未払金	公益目的事業、その他の事業、管理業務の未払金	14,414,724
	前受会費	令和8年度会費	公益目的事業、その他の事業の前受会費	31,699,200
	預り金	市県民税、源泉徴収税、社会保険料	管理業務の預り金	603,456
	賞与引当金	役職員賞与引当金	役職員の賞与の支給に備えたものであり、公益目的事業、その他の事業、管理業務の共用負債	2,934,855
<b>流動負債合計</b>				<b>49,652,235</b>
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払いに備えた預金であり、公益目的事業、その他の事業、管理業務の共用負債	5,225,494
<b>固定負債合計</b>				<b>5,225,494</b>
<b>負債合計</b>				<b>54,877,729</b>
<b>正味財産</b>				<b>146,240,761</b>



## 計算書類の附属明細書

## 計算書類の附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	50,212,000	0	0	50,212,000
	投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	100,212,000	0	0	100,212,000
特定資産	退職給付引当資産	4,311,274	914,220	0	5,225,494
	財政調整引当資産	21,326,904		0	21,326,904
	特定資産計	25,638,178	914,220	0	26,552,398

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,728,772	2,934,855	2,728,772	0	2,934,855
退職給付引当金	4,311,274	914,220	0	0	5,225,494

参考資料

資本的収支計算書  
令和8年3月31日現在

(単位:円)

資本的収入の部

科目			当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動収入		0	0	0	
	1	特定資産取崩収入	0	0	0	
		1 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
	2	車両運搬具売却収入	0	0	0	
		1 車両運搬具売却収入	0	0	0	
		資本的収入計	0	0	0	

資本的支出の部

科目			当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動支出		1,210,780	1,053,588	157,192	
	1	特定資産取得支出	914,220	734,588	179,632	
		1 退職給付引当資産取得支出	914,220	734,588	179,632	
	2	什器備品購入支出	296,560	319,000	△ 22,440	パソコン2台
		1 什器備品購入支出	296,560	319,000	△ 22,440	
2	固定資産取得支出		0	10,000	△ 10,000	
	1	出資金取得支出	0	10,000	△ 10,000	
		1 出資金取得支出	0	10,000	△ 10,000	
		資本的支出計	1,210,780	1,063,588	147,192	
		資本的収支差額	△ 1,210,780	△ 1,063,588	△ 147,192	

債務負担額 該当なし

事業 年度	自	令和7年4月1日	法人名	公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター
	至	令和8年3月31日		

資金調達及び設備投資等実績表

(1) 資金調達の実績について

借入れの実績		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の実績について


設備投資の実績		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	

# 監 査 報 告 書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター  
理事長 山本仁史様

令和8年5月14日

監 事 小長井 敬 

監 事 杉山喜久男 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

